憲法共同センター　宣伝スポット(案)　　　　　　2016年8月

ご通行中のみなさん、こんにちは。私たちは、労働組合や、女性、業者、農民、青年、弁護士、医療団体などが力をあわせて、憲法を守り生かそうと取り組んでいる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。安倍政権が進める戦争法や憲法改悪に反対して宣伝・チラシ配りをしています。

　先月参議院選挙と東京都知事選が行われましたが、みなさんはどんな願いを一票に託したでしょうか。先月の選挙はどちらも、「戦争法の廃止、集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回」「安倍政権の打倒」のため、史上初めて4野党と市民・国民が力を合わせて闘った選挙でした。参院選では全国32の一人区全てで野党統一候補が実現し、11の選挙区で自民党候補に勝利しました。沖縄と福島では、野党統一候補が現職の閣僚を破りました。東京都知事選でも、結果は悔しいものでしたが、野党統一候補・鳥越俊太郎さんに10代有権者はじめあらゆる世代・階層の都民から「改憲をとめて」「東京から平和を発信してほしい」という願いが託されました。

　7月の選挙は、今後の選挙でさらに野党と市民・国民とが力を合わせていけば、自民公明与党に勝てる展望を開きました。

安倍首相は、参議院選挙が終わったとたん、「自民党の改憲草案を実現していくのは、党総裁としての自分の責務である」と改憲への意欲を見せています。しかし、選挙中、自民・公明与党は、しきりに「改憲は争点ではない」と言ってきました。自民党が隠してきた改憲の中身は、日本国憲法の平和主義・主権在民・基本的人権の尊重という三原則を根本から覆すものです。とりわけ自民党が狙っているのが、戦争をしないと誓った憲法9条を変え、「自衛隊」を「国防軍」にすることです。戦争法の強行採決に続き、憲法そのものも変えて、「戦争する国づくり」を推し進めています。

自民党や公明党に投票した人も、「改憲」にゴーサインを出したわけではありません。参院選投票日の出口調査でも、「安倍晋三首相の下での憲法改正」について尋ねた共同通信の調査では、反対が50％と賛成の39.8％を大きく上回るなど、国民の多数が改憲に反対しています。この声を無視して、改憲に突き進むことは絶対に許せません。

今必要なのは、憲法を変えることではなく、憲法を生かした政治に変えていくことです。

「保育園に落ちない日本にしてほしい」「ブラック企業・ブラックバイトをなくして、人間らしく働ける社会にしてほしい」「TPP参加をやめて、食や医療などの安全を守ってほしい」「安心して老後を送れるよう、年金制度や介護制度を充実させてほしい」――今、青年からお年寄りまで、あらゆる世代、あらゆる職業の方々が、生活に不安を抱えています。こうした声を叶え、国民一人一人が豊かに、自由に生きられるよう制定されたのが憲法です。自民党は、何度もこの憲法を変えようとしましたが、そのたびに「改憲反対」という国民世論の前に断念してきました。これからも、私たちの力で、平和を守り、一人ひとりの命と自由を守る憲法を、一緒に守り抜いていきましょう。よろしくお願いします。